

### 36. 従業者規模別統計表

(平成19年12月31日現在及び年中)

規模別	事業所数	従業者数	現金 給与総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等	付加価値額
	店	人	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>総 数</b>	<b>22</b>	<b>411</b>	<b>1,904</b>	<b>4,263</b>	<b>5,911</b>	<b>1,459</b>
4人 ～ 9人	16	95	229	432	822	372
10人 ～ 19人	3	42	170	1,601	1,942	324
20人 ～ 29人	2	47	X	X	X	X
30人 ～ 49人	-	-	-	-	-	-
50人 ～ 99人	-	-	-	-	-	-
100人 ～ 199人	-	-	-	-	-	-
200人 ～ 299人	1	227	X	X	X	X
300人 ～ 499人	-	-	-	-	-	-
500人 ～ 999人	-	-	-	-	-	-
1,000人以上	-	-	-	-	-	-

《資料:工業統計調査》

(注) 従業者4人以上の事業所

### 37. 工業用地(従業者30人以上の事業所)

(各年12月31日現在)

年 次	敷地面積及び建築面積				
	事業所数	従業者数	敷地面積	建築面積	延建築面積
	店	人	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
平成 10年	3	403	81,508	22,018	31,180
11年	4	463	83,257	22,463	31,705
12年	4	353	83,257	7,160	11,673
13年	4	X	X	X	X
14年	2	X	X	X	X
15年	2	X	X	X	X
16年	1	X	X	X	X
17年	1	X	X	X	X
18年	1	233	X	X	X
19年	1	227	X	X	X

《資料:工業統計調査》

(注) 「敷地面積」には、毎年12月31日現在において、事業所が使用(貸借を含む)している敷地の全面積(貸ビル内に事業所がある場合は、その使用床面積の比率に応じた敷地面積)を記入。

ただし、鉱区、住宅、寄宿舍、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地が、生産設備などのある敷地と道路(公道)、へい、さくなどにより明確に区別される場合、又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除く。

なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を、事業所が占有している場合は除く。

「建築面積」には、上記の「敷地面積」内にあるすべての建築物の面積の合計を記入。

なお、毎年12月31日現在建築中のものであっても、帳簿に建築仮勘定として計上したものは含む。

「延建築面積」には、上記の「敷地面積」内にあるすべての建築物の各階の面積の合計を記入。